

2013年5月30日
全2頁

これならわかる  経済の仕組み 第14回

経済発展と産業構造変化

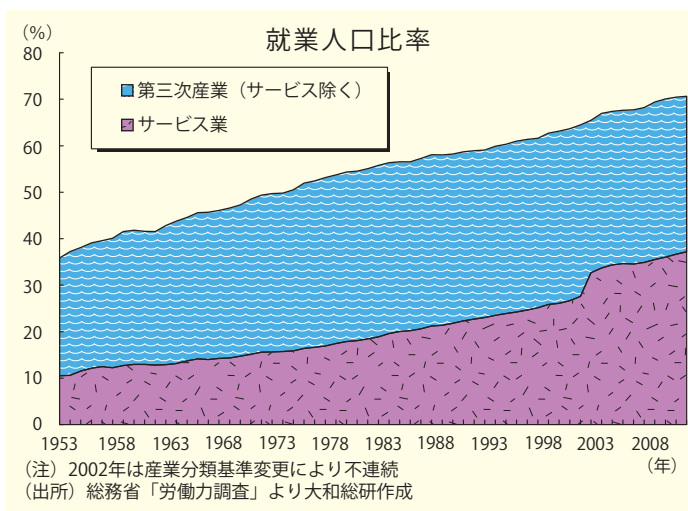
常務執行役員
岡野 進



経済が発展していくと、生産されるさまざまな製品が比例的に増加するわけではなく、その構成が変化してゆきます。これまでの先進国の経済発展の経緯をみると、工業などの第二次産業の発達に続いて第三次産業が発達し、付加価値や雇用も第三次産業が多数を占めていきました。現代ではさらにこの第三次産業の中でも地殻変動が起きているようです。こうした産業構造の変化について考えてみましょう。

近代の経済発展は、産業革命を契機にして、軽工業から重化学工業へと工業の幅のひろがり生産量の増加をもたらしました。必要とされた労働力は農村の余剰労働力を工業都市が吸収することで供給され、これは社会全体の所得の増大につながったのです。この時点におけるもっとも重要な産業構造変化は、経済の工業化でした。重化学工業がコンビナートとして巨大な装置産業として整備され、加工組立系の産業には機械によるオートメーションが普及してくると、工業（製造業）における生産性は飛躍的に高まりました。これは、しだいに雇用の吸収力が衰えてくることも意味していましたが、同時に需要においてはしだいにモノへの需要のみならず所得の増加によってサービスの需要も生まれていきました。経済のサービス化の始まりです。

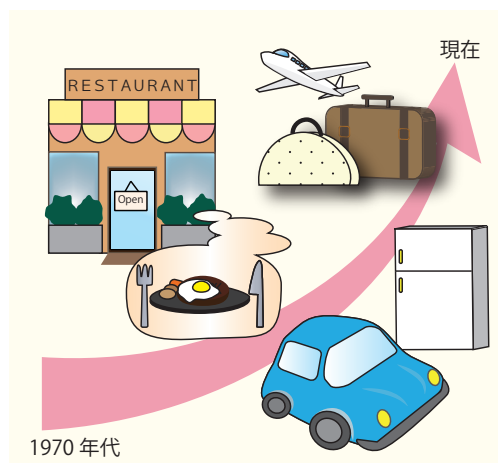
日本の統計（総務省「労働力調査」）でみていきましょう。就業人口の構成比でみると、1953年、つまり戦後高度成長の始まりの頃は、第三次産業全体で35.8%でした。そのうちサービス業は10.5%です。当時は、第一次産業が41.2%、第二次産業（製造工業、建設業等）が23.0%でした。第一次産業は半数を割っていたものの、まだまだ日本の主要産業だったのです。1970年になると事情は相当に変わり、第一次産業が17.8%、第二次産業が34.8%、第三次産業が47.4%と、第一次産業は大きく後退し、第二次産業、第三次産業に主役の座を渡しました。第二次産業は就業人口比では1973年36.4%がピークでし



た。第三次産業、特にサービス産業はその後もずっとウェイトを増し続け、2011年では70.7%、うちサービス業37.2%となっています。経済のサービス化が大きく進展したわけです。

経済のサービス化の背景として、最終需要の面で、個人消費の構造が大きく変わったこと、企業の中間投入の面でも構造変化があったことを指摘できるでしょう。

まず、個人消費の構造ですが、経済発展にともなって単純に必需品の物質的な消費が増加するだけでなく、娯楽的な要素を持った消費が徐々に増えていきます。自動車や家庭電化製品などの耐久消費財も普及していきますが、旅行や娯楽サービスの需要も増えてきました。また家庭内労働を置き換えるような消費、たとえば外食といったサービスも需要が増加していきます。総務省「平成17年（2005年）産業連関表」（平成21年3月）でみると、民間消費支出のうち、サービス業への支出は69兆円でおおよそ4分の1を占めています。



一方で、産業の中間投入においても、サービス、特に情報産業などの役割が大きくなりました。これは企業活動においてコンピュータを活用することが不可欠になってきたからでしょう。その他、いわゆるアウトソーシングとしてさまざまな分野を他企業に委託することが増えており、そのかなりの部分が対事業所サービスとして提供されています。

技術革新が産業構造に与える影響も見逃せません。近年では、情報通信（ICT）技術の発達は、大きな影響を与えたといえるでしょう。インターネットの出現、世界的な普及は、コンピュータ価格の低廉化と光ファイバー通信網の発展とあいまって、個人の消費行動や多くの事務作業の在り方を変えました。技術革新は、新しい需要の対象を経済に供給し、そのコストの低下を誘導していきます。それを担う企業、あるいはうまく活用する企業に利益をもたらし、企業地図も塗り替えていくのです。

（以上）